

# ひめだ高宏ニュース

日本共産党 和歌山市会議員

NO.1311

20.9.29

## 9月定例市議会報告

2横綱が本場した大相撲秋場所は、関脇の正代が新入幕の翔猿に競り勝ち初優勝、大関昇進を決めました。今号は、私、ひめだ所居の総務委員会議案審査の報告です。

## 交通政策や情報システム

9月23日(木)総務委員会は、一般会計補正予算と職員給与条例の改正です。補正予算は企画部交通政策課から自転車は自転車専用車道67万6千円は観光施設や文化施設等と連携してサイクリラック、空気入れ、自転車

車止まりなど設置するつもりも。工具を置いても実際に利用できるのが、町の自転車屋さんなどとの連携を進めよう提案しました。バス車内抗菌剤吹き付け44万3千円は、路線バスなど66台への吹き付け(総事業費

365万7千円)で効果は3年とのこと。バス運行補助97万7千円は廃止や減便させないための運営補助(同585万8千円)で、同趣旨で和歌山電鉄に233万6千円(同140万1千3千円)、和歌山電鉄の利用促進として企画切符やスマートフォンアプリの補助に485万円(同145万5千円)、スマートフォンなどのイベントの参加者数の目標が考えられてないというの残念でした。

情報システム改善としてWのロ会議場大のための機材購入等に24万6千円、テレワークの推進に988万4千円。本当に使えるか?

## 特殊勤務手当額の引き上げ

給与条例の改正はコロナウイルスの疫学調査や検体採取、移送などに従事する職員の特種勤務手当(保健

## 今週のフツのトク

(その25)

ネット上では、ロスが首相と自民党は、こういう件では「自民」も「共助」も「共助」も「共助」を使っているのは何でだろ?」  
「ロ」国民には「自民」を求めろくせいなあ「ロ」故人とは無縁のところを恨みを買ったのは、故人にとって不幸だろう。追悼の会などというものは故人をしのぶ人間が手弁当でやるものだからなどと批判の音が出ています。金銭感覚がなあなあじゃないよ。

## フツのトク



(1094)

中々ねえ首相の  
△同業は億単位の  
△同業は億単位の  
△同業は億単位の  
△同業は億単位の

加ト同業は億単位の  
△同業は億単位の  
△同業は億単位の  
△同業は億単位の

金銭感覚が  
トクベツヤナ

自民の自民  
自民の自民  
自民の自民  
自民の自民



ひめだ高宏

# 国からコロナ対策交付金

9月25日(金) 財政局の議案は、一般会計補正予算(歳入予算)です。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(約24億円)を分次(7月臨時市議会)で約14億円を予算化。残額約10億円のうち、9月議会で4億9千万円、10月議会で4億9千万円、11月議会で4億9千万円を予算化した。その内訳は、総務費に4294万6千円、民生費に1億12

2万9千円、衛生費に1億180万4千8百円、商工費に1億135万5千円、教育費に3億303万4千円、消防費に1億990万7千円。教育費

のうち2億428万7千円は、各小中学校の感染対策に充てる。調査費を確保するもの。コロナ対策の交付金が、アマターコロナを理由に一部の事業に充てられていないのは問題です。

# 残額は1億2000万円

の市町村市議会が予算化したものも除くと、国の臨時交付金の残額は、5億2810万7千円です。今後コロナ感染がどうなるかわかりませんが、コロナ対策としては、国がコロナ対策を支援するべきです。国がコロナ対策を支援するべきです。国がコロナ対策を支援するべきです。

# 日本共産党が

教基地攻撃能力の検討

スガ政権が日本に向けて撃たれるミサイルの発射拠点などを直接たたく「教基地攻撃」能力の保有について検討を進めています。重大なのは、集

団的自衛権の行使を認め、安保法制に戦争法の下で、自衛隊がもつた能力を持つて日本が攻撃を受けているのと同題国である米国の攻撃を受けることとして他国を攻撃することの可能性があることとです。日本をやるどころか、相手国による攻撃を呼び起こし、日本に戦いを呼び込むような事態を許して

はなりません。教基地攻撃能力の保有は、迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備断念を受け、アベ前政権が検討を本格化し、スガ政権が引き継ぎ年末までに策定しようとしています。検討は直ちに中止し、安保法制を廃止することが必要です。

# 潮流

2020.9.27 福島第一原発事故から9年半以上たった。でも、なお多くの住民が避難生活を余儀なくされています。

原発敷地内では、事故で汚染された土壌の原子力発電所から放射能汚染水が1日10数十トンも発生しています。この事故の当事者である東電に対し、原子力規制委員会は新潟県にある柏崎刈羽原発6、7号機を再稼働させる「適格性」を認め、その責任を担った。原発管理にルールを定めた保安規定に、社長がトップとして安全の責任を担うなどと明記されたからというのです。▼他に書かれた内容をみると、福島第一原発の廃炉や賠償をいじり、逃げの廃炉の適格性を安全性の確保を前提とするなどといった、当然のことばかり。保安規定に違反すれば運転停止などの罰則があるものの、こんなことが違反にあたるか、あつては、東電については事故後も適格性を欠く出来事が相次ぎ、柏崎刈羽原発の審査では、事故時の対応拠点の耐震不足を知りながら報告しなかったことまで発生しています。▼それでも規制委は「適格性」について否定的な状況にはない」と条件付きで容認しました。▼その規制委の判断と尊重し、原発の再稼働を進めようというのが原発に固執する政府方針です。政府と一体でつくった東電の事業計画も、廃炉や賠償の対応として原発再稼働を断念しようとしたのが前提になっています。▼事故の収束、廃炉、賠償などの見直しも、いよいよこの「止まらぬ」原発再稼働が許されていくのか。政府、規制委の判断が厳しく問われます。

**赤旗**  
月刊誌  
9月30日号  
10月10日号